



平成27年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月10日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ファステップス
コード番号 2338 URL <http://www.fasteps.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長
定時株主総会開催予定日 平成27年5月28日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家・アナリスト向け

(氏名) 川嶋 誠
(氏名) 村山 雅経
有価証券報告書提出予定日 平成27年5月28日
TEL 03-5360-8998

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年2月期の連結業績(平成26年3月1日～平成27年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期	8,532	52.0	42	—	△97	—	△496	—
26年2月期	5,615	2.1	△165	—	△141	—	△92	—

(注) 包括利益 27年2月期 △429百万円 (—%) 26年2月期 △131百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年2月期	△166.21	—	△72.5	△3.0	0.5
26年2月期	△32.48	—	△9.2	△4.4	△3.0

(参考) 持分法投資損益 27年2月期 一百万円 26年2月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年2月期	3,443	1,281	19.9	207.23
26年2月期	3,161	1,532	31.7	352.56

(参考) 自己資本 27年2月期 684百万円 26年2月期 1,002百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年2月期	△89	△131	65	614
26年2月期	△82	△102	292	770

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年2月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成28年2月期の連結業績予想(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,100	86.1	30	120.0	30	57.7	20	—	5.98
通期	6,300	73.8	130	309.5	120	—	100	—	29.91

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

27年2月期	3,343,500 株	26年2月期	2,882,500 株
27年2月期	38,400 株	26年2月期	38,400 株
27年2月期	2,988,083 株	26年2月期	2,844,100 株

(参考)個別業績の概要

平成27年2月期の個別業績(平成26年3月1日～平成27年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期	401	△20.4	△69	—	△352	—	△507	—
26年2月期	504	3.9	39	△8.2	45	15.6	49	108.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年2月期	△169.78	—
26年2月期	17.54	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
27年2月期	1,429	1,173	1,173	1,173	81.7	353.54	353.54	
26年2月期	1,613	1,502	1,502	1,502	93.0	527.63	527.63	

(参考) 自己資本 27年2月期 1,168百万円 26年2月期 1,500百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
(5) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(表示方法の変更)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
5. 個別財務諸表	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	27

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動や輸入物価の上昇などにより、個人消費の弱さが見られるものの、公共投資を中心に設備投資の伸長や雇用情勢の改善が見られるなど、景気は基調的に穏やかな回復を続けております。一方、世界経済は、欧州の債務問題、中国その他振興国経済の先行き不安などが存在するものの、米国経済の好調さを背景に全体としては、良好に推移していると言えます。

このような環境のもと、当社グループにおきましては利益計画に基づき、厳しい経営環境の中でも徹底したコスト管理を行い、強靱な企業体質の構築を目指して経営改革に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度につきましては、売上高8,532百万円（前年同期比52.0%増）、営業利益42百万円（前年は営業損失165百万円）となりました。経常損益につきましては、貸倒引当金繰入額134百万円を計上したことにより、経常損失97百万円（前年は経常損失141百万円）となり、また、減損損失289百万円を計上したことにより当期純損失496百万円（前年は当期純損失92百万円）となりました。

事業区分別の売上高は、以下のとおりであります。

(システムソリューション事業)

当事業におきましては、受託案件において、新たなソリューションの提案を行うなど積極的なサービスを提供してまいりましたが、案件数の減少により売上高も減少しております。スマートフォン向けアプリケーション販売においてもタイトル数および売上高は目標に届かない結果となりました。その結果、売上高は384百万円（前年同期比18.8%減）、売上構成比は4.5%となりました。

セグメント利益に関しましては、貸倒引当金繰入額を計上したことにより、セグメント損失(営業損失)3百万円となり、前年同期と比べ142百万円の減益となりました。

(メディアソリューション事業)

当事業におきましては、スポット売上および既存の顧客に対する売上も堅調に推移し、売上を予想以上に増加することができました。また、当連結会計年度において、決算日を2月末日に変更したため、連結会計期間が14ヶ月になった影響もあり、前連結会計年度より売上高が増加しております。その結果、売上高は7,310百万円（前年同期比72.3%増）、売上構成比は85.7%となりました。

セグメント利益(営業利益)は、売上高の大幅な増加により224百万円となり、前年同期と比べ349百万円の増益となりました。

(コストマネジメント事業)

当事業におきましては、消費税増税後より売上の減少傾向が続き、前年のスポット売上の影響も大きく、最終的に前年の売上より減少いたしました。結果、売上高は294百万円（前年同期比66.5%減）、売上構成比は3.5%となりました。

セグメント損失(営業損失)は47百万円となり、前年同期と比べ1百万円の損失の減少となりました。

(シェイプファンデ事業)

当事業におきましては、シェイプファンデ事業を営む株式会社N S Fを子会社化した以降に、事業内容の見直しを行い改善を進めており、早期の黒字化に向けて売上の向上および経費の削減を進めております。その結果、売上高は505百万円、売上構成比は5.9%となりました。

セグメント損失(営業損失)は38百万円となりました。

次期の見通し

次期の見通しにつきましては、消費税率引き上げに伴う個人消費の弱さが見られるものの、公共投資を中心に設備投資の伸長や雇用情勢の改善が見られるなど、景気は基調的に穏やかな回復を続けております。このような事業環境の中で、当社グループではジャパンアシュアランス株式会社を設立し、事業の領域を広げるとともに、既存事業の更なる発展を追求しながら、事業の拡大を図ってまいります。

システムソリューション事業につきましては、新規顧客開拓を継続的にを行い、販路の拡大を図ってまいります。

メディアソリューション事業につきましては、当期のスポットコマースの拡大による反動減を極力抑えるために、引き続き営業強化を図ってまいります。

コストマネジメント事業につきましては、コスト削減や業務負担の軽減のコンサルティングによる売上の増加、また、他事業とのシナジー効果や営業力の強化により販路を拡げてまいります。

シェイプファンデ事業につきましては、当期において、費用の見直しを行うことによって、黒字化する見通しであります。更なる営業強化を図りながら、利益の拡大を目指します。

コールセンター事業につきましては、早期にサービスを立ち上げ、連結業績に寄与できる体制作りを行ってまいります。

以上のことから、連結通期の業績見通しにつきましては、売上高6,300百万円、営業利益130百万円、経常利益120百万円、当期純利益100百万円を見込んでおります。

なお、業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいたものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、16.8%増加し、2,868百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が421百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、18.6%減少し、574百万円となりました。これは、貸倒引当金が77百万円増加したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて8.9%増加し、3,443百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、25.3%増加し、1,495百万円となりました。これは、買掛金が225百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、53.1%増加し、666百万円となりました。これは、長期借入金が148百万円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて32.7%増加し、2,161百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、16.4%減少し、1,281百万円となりました。これは、利益剰余金が297百万円減少したことなどによります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ155百万円減少し、614百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金の減少は89百万円となりました。

これは主に売上債権の増加によるものであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金の減少は131百万円となりました。

これは主に定期預金の預入による支出によるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の増加は65百万円となりました。

これは主に長期借入金による収入によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年2月期	平成24年2月期	平成25年2月期	平成26年2月期	平成27年2月期
自己資本比率 (%)	40.4	30.8	33.9	31.7	19.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	16.2	11.8	37.8	29.1	37.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	1.7	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	34.7	—	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対しての利益還元を経営の重要な課題の一つとして位置付けており、長期的かつ総合的な株主利益の向上を図ることを利益配分に関する基本方針としております。当面は、企業体質と経営基盤強化を優先課題と捉え内部留保に重点を置くこととしておりますが、早期の復配を実現していくことで、株主の皆様への期待に応えていく方針です。

(4) 事業等のリスク

① 競合関係等について

当社グループにおいて、システムソリューション事業では、プロジェクトごとに各分野での提携企業を、技術力やコストその他の要因によって選択し、ビジネスパートナーとしておりますが、これらの企業のうち、同様の技術ノウハウをもった企業とは競合関係になる可能性があります。

また、今後において当社グループと同様なサービスを提供する企業が、新しい技術やビジネスモデル等を用いて新規参入した場合、競争が激化する可能性があります。その結果、当社グループの収益性が低下し、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

アプリケーション開発では、スマートフォンアプリの市場が大幅に拡大してきており、多くの参入企業によって新たなサービスが生み出されてきております。当社グループといたしましては、刻々と変化する市場に対応する努力を行っておりますが、対応が遅れた場合には、サービスの遅延が起これ競合他社との競争力が低下することにより、当社グループの財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、今後において当社グループと同様なサービスを提供する企業が、新しい技術やビジネスモデル等を用いて新規参入した場合、競争が激化する可能性があります。その結果、当社グループの収益性が低下し、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

メディアソリューション事業では、広告業界は大手広告会社への集中傾向が高く、激しい競争をしております。また、海外広告会社からの日本への参入や、インターネット関連企業によるインターネット広告市場の急拡大するなど、さらに競争は激化する傾向にあります。

コストマネジメント事業では、物流業界のコスト見直しによる競争が激化しており、競合による利益率の低下等により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

シェイプファンデ事業では、ホームエステに対しての消費者の需要拡大により、美容機器への注目が増加してきております。当社グループといたしましては、通信販売や、ヘアメイクサロンを運営するなど、顧客に対して様々なサービスの提供に努めてまいります。しかしながら、刻々と変化する市場の対応が遅れた場合には、サービスの遅延が

起り競合他社との競争力が低下することにより、当社グループの財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります

当社グループは、大手企業と競合しない、ニッチな分野での営業力、企画力を活かし優位性を保とうとしておりますが、その保証はなく、獲得案件の低下や利幅の縮小等により、当社グループの財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 外部環境に関わるリスクについて

当社グループにおいて、システムソリューション事業では、今後ともインターネット、移動体通信の分野に特化した事業展開を行い、インターネットを利用したサービスに関するシステム構築を引き続き収益の柱の一つにする方針であります。しかしながら市場は緩やかな成熟へと大きな構造転換点にあると考えられ、移動体通信の中核である携帯電話市場が今後も拡大する保証はなく、当社グループの業績は携帯電話市場の動向に影響を受ける可能性があります。また携帯電話サービスの今後の展開は、モバイルキャリア、移動体通信端末メーカーの方針によるものであり、当社グループが影響を及ぼせるものではありません。従って関連サービスの変更、当該事業からの撤退、その他何らかの理由により当社の関連するサービスの市場規模が縮小した場合には、当社グループの事業拡大や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

メディアソリューション事業では、広告業界の業績は、国内の景気の影響を受けやすく、その変化によって、広告主が広告量の増減をする傾向にあります。当社グループは、幅広い産業への対応やサービスの多様化に努めておりますが、国内全体の景況が悪化すると、当社グループの財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 知的財産権について

当社グループは、特許権等の知的財産権侵害にかかる通知請求や訴えを起こされた事実はありません。しかし、将来的に当社事業に関連した特許その他の知的財産権が各関連事業にどのように適用されるかについて予想するのは困難であります。今後、当社グループ関連事業に関する知的財産権（いわゆるビジネスモデル特許を含む。以下同じ）が第三者に成立した場合、または現在すでに当社関連技術に関して当社グループが認識していない知的財産権が成立している場合、当該知的財産権の所有者より権利侵害に係る訴えを起こされることにより、当該知的財産権が使えないことで業務遂行に大きな影響を及ぼしたり、当社グループが損害賠償義務を負う可能性があります。

④ システムに不具合が発生した場合の影響について

当社グループにおいて、システムソリューション事業では、システムの開発に際し、プログラムの不都合であるバグを無くすことは重要な課題であると認識しておりますが、ハードウェア環境やプラットフォームとの相性もあり、皆無にするのは一般的には難しいと言われておりますが、バグの発生を防止するため多数のテストを実施するなどの対策を講じ、システムの信頼性を高めることにより、顧客企業と良好な関係を築いていけるものと考えております。

しかしながら万一システムに不具合が生じた場合、当社グループは賠償責任を負う場合があり、またシステムの信頼性に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 研究開発活動について

当社グループにおいて、システムソリューション事業が事業展開を図っておりますインターネット及び移動体通信などのIT分野は、技術革新が急速に変化する業界であり、IT分野の一部については設備投資も装置産業などの業界と比較して軽微であると考えられることから、新規事業者の参入は比較的容易であり業界内における顧客獲得競争は激しいものと認識しております。

当事業は、ソリューション開発部員が日々の提案活動を通じて得られた情報の共有化をはじめ様々な標準化団体への参加、独自のシステム・ツール等の開発等を通じて、通信市場における新たなビジネス・技術・システムに対応すべく研究開発活動を行っております。

しかしながら、技術革新への対応が遅れた場合、あるいは想定していない新技術が出現し普及した場合は、当事業技術の陳腐化により、今後の事業活動に支障を与える可能性があります。

⑥ ビジネスパートナーの選定に関するリスクについて

システムソリューション事業における、ビジネスパートナーの選定上、選定先のシステム開発能力、スケジュール

管理能力、開発担当者のスキル等を総合的に勘案することで、システム開発プロジェクト全体のスケジュール管理、品質管理、コスト管理等のマネジメントに支障が生じないように努めております。

しかしながら、当事業が受託するシステム開発に関して希望するシステム開発能力や開発担当者のスキル等を有する企業が存在するとは限りません。また、当事業の要望に添う企業が存在しても、ビジネスパートナーとなるとは限りません。更に当社が調査した上で選定したビジネスパートナーが開発したシステムに修復が困難なバグ・エラーが発見された場合、または納期までにシステム開発が間に合わない場合等が生じた際には、当事業全体のプロジェクトマネジメントに支障をきたすおそれがあります。

これらのように何らかの理由により、希望するビジネスパートナーが選定できない場合またはビジネスパートナーのシステム開発に問題が生じた場合には、当社グループの業績または当事業のシステム開発に関する信用に悪影響を及ぼすおそれがあります。

⑦ 顧客情報に関するリスクについて

通信販売及び対面販売を行う場合、保有する個人顧客情報を、適切に取り扱うことが重要であります。個人情報保護については、法律の遵守だけでなく、情報漏洩による被害防止を行う必要があります。

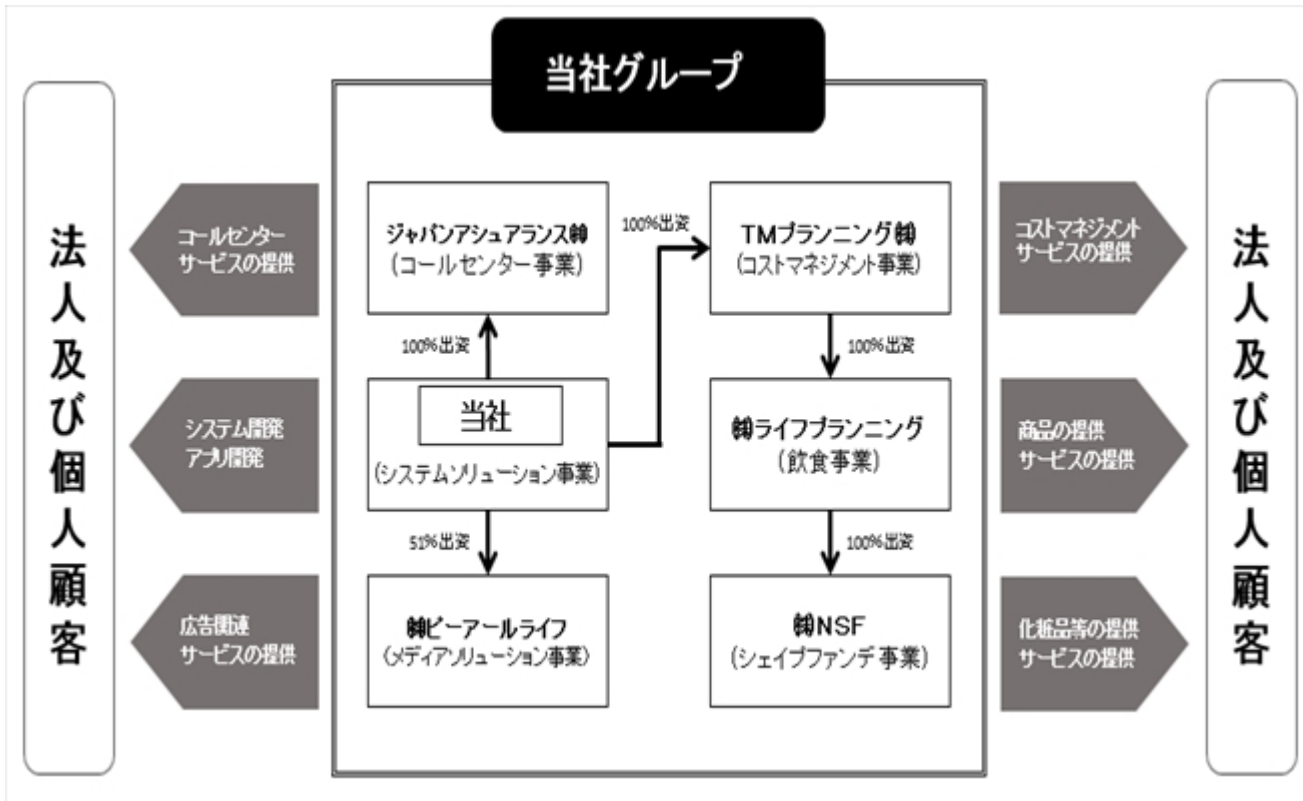
当社グループは、個人情報保護法の施行に対応して社員教育の徹底等、万全の体制を敷いており、個人情報を厳正かつ慎重に管理しておりますが、万一、外部からの不正アクセス等により個人情報が社外に漏洩した場合、損害賠償請求や社会的な信用失墜により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（株式会社ファステップス）と連結子会社5社（株式会社ピーアール・ライフ、TMプランニング株式会社、株式会社ライフプランニング、株式会社NSF、ジャパンアシュアランス株式会社）により構成されています。

当社グループは、スマートフォンアプリ開発およびシステム受託開発を行っているシステムソリューション事業と、広告事業を行っているメディアソリューション事業、物流業務に関する請負業務やコンサルタント業務を行うコストマネジメント事業および美容機器販売やエステサロン運営を行うシェイプファンデ事業等を加えた6つの事業で形成しております。

事業系統図



※ 上記事業系統図については、平成27年2月28日現在を記載しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「事業・顧客・人材の創造」を経営理念とし、クライアントのニーズをクライアントと同じ目線で考えることのできる、クライアントにとって魅力ある人材教育を徹底しています。その人材の創造により、クライアントと共に新しい事業を創造し、次の新しい顧客のニーズの創造へと繋がっていくビジネスモデルをコンセプトに、IT技術をベースにクライアントニーズに的確に応えるソリューションを提供しております。

当社グループは「人に求められているものは何か？」を追求する集団として、その意識を持ち続けるIT企業として、常に社会にソリューションサービスという目に見える形で貢献する企業であることを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、モバイルインターネット業界の高収益企業を標榜しており、中期的に経営指標として売上総利益率30%及び売上高経常利益率10%以上を掲げております。

当社グループといたしましては、安定した連結当期純利益の確保を当面の目標としており、グループ間のシナジーを高め、顧客への高品質なサービス提供に努め、利益重視の安定的な成長を実現したいと考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、従来のビジネスモデルである受託開発と共に、スマートフォン向けのアプリケーション事業の強化に取り組み2本柱として顧客サービスを中心に推進してまいります。

① スマートフォン向け学習アプリケーションの販売

当社では、iPhone / Android向けに学習アプリケーションの制作およびアプリケーション・ストア (App Store / Google Play) での販売を展開しております。これまで法律、医療、財務会計、介護福祉、受験勉強や一般教養などのアプリケーションを販売しておりますが、今後は語学や趣味・実用などの分野を扱うことで販売タイトルを更に拡大してまいります。

② 大学・教育機関・企業向けの学習アプリケーションの導入

当社では、教育分野でのスマートフォン、タブレットの活用を推進しており、教育機関向けのソリューション、企業の社内教育や福利厚生としての資格取得支援用アプリケーションの導入をサポートします。

スマートフォンやタブレットの所持率が急激に増加するとともに、PC (WEB) に代わる新しい学習ツールとしての普及が進む中、教育現場での新しい学習スタイルの創造に貢献してまいります。

③ 特定のクライアントに依存しない販路拡大

メディアソリューション事業およびコストマネジメント事業では、特定のクライアントへの依存度が高い傾向にあることから、新規顧客開拓による販路拡大を行うために、より一層の営業強化をしてまいります。また、新たなビジネスを展開することにより、販路を拡大し、企業価値を高めてまいります。

④ 新規連結子会社のサービス強化

当社グループでは、平成26年3月よりシェイプファンデ事業を、平成27年1月よりコールセンター事業を立ち上げております。これらの事業に注力し、今後の安定基盤収益の構築に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの中長期的な経営戦略を実践するにあたっては、継続的な開発者の確保と販売力の強化が大きな課題となっております。開発者の確保については、社外のパートナーとの協業や自社優秀な人材の確保についても引き続き取り組んでいくとともに、社内教育を充実させることにより、より一層の人材教育を行ってまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,787,004	1,687,834
受取手形及び売掛金	348,413	770,055
営業未収入金	63,855	—
商品及び製品	1,042	102,144
仕掛品	11,729	43,641
繰延税金資産	8,472	7,645
前払費用	208,057	207,347
その他	44,341	74,358
貸倒引当金	△17,126	△24,896
流動資産合計	2,455,789	2,868,132
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	22,199	22,289
減価償却累計額	△1,551	△2,329
建物及び構築物 (純額)	20,648	19,959
その他	9,439	14,142
減価償却累計額	△6,686	△7,799
その他 (純額)	2,752	6,343
有形固定資産合計	23,400	26,302
無形固定資産		
のれん	26,447	15,800
その他	53,448	56,672
無形固定資産合計	79,895	72,472
投資その他の資産		
投資有価証券	178,738	106,324
長期貸付金	313,732	302,374
繰延税金資産	10,402	—
破産更生債権等	208,019	166,258
その他	102,759	189,076
貸倒引当金	△210,808	△287,826
投資その他の資産合計	602,843	476,207
固定資産合計	706,140	574,982
資産合計	3,161,929	3,443,115

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	211,179	437,074
短期借入金	815,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	49,896	176,700
未払法人税等	14,908	36,052
その他	102,654	345,231
流動負債合計	1,193,638	1,495,058
固定負債		
長期借入金	77,926	226,539
退職給付引当金	14,869	—
退職給付に係る負債	—	16,706
役員退職慰労引当金	309,063	325,968
その他	33,433	97,215
固定負債合計	435,291	666,430
負債合計	1,628,930	2,161,488
純資産の部		
株主資本		
資本金	983,800	1,071,390
資本剰余金	774,915	663,414
利益剰余金	△706,311	△1,003,873
自己株式	△58,994	△58,994
株主資本合計	993,409	671,937
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,295	12,963
その他の包括利益累計額合計	9,295	12,963
新株予約権	1,838	4,991
少数株主持分	528,455	591,734
純資産合計	1,532,999	1,281,627
負債純資産合計	3,161,929	3,443,115

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
売上高	5,615,404	8,532,940
売上原価	4,919,321	7,134,832
売上総利益	696,083	1,398,107
販売費及び一般管理費	862,027	1,356,089
営業利益又は営業損失(△)	△165,944	42,017
営業外収益		
受取利息	9,528	11,537
受取配当金	6,300	17,272
投資有価証券売却益	-	14,321
受取賃貸料	16,719	18,947
その他	8,008	17,835
営業外収益合計	40,556	79,913
営業外費用		
支払利息	8,397	10,436
為替差損	79	97
賃貸費用	6,328	8,884
貸倒引当金繰入額	-	134,000
投資事業組合運用損	-	49,964
その他	1,193	16,428
営業外費用合計	15,999	219,811
経常損失(△)	△141,387	△97,880
特別利益		
投資有価証券売却益	6,328	-
特別利益合計	6,328	-
特別損失		
減損損失	-	289,601
その他	-	3,077
特別損失合計	-	292,678
税金等調整前当期純損失(△)	△135,059	△390,558
法人税、住民税及び事業税	3,105	31,150
法人税等調整額	11,613	14,353
法人税等合計	14,719	45,504
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△149,778	△436,062
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△57,407	60,589
当期純損失(△)	△92,371	△496,652

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△149,778	△436,062
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	18,607	6,357
その他の包括利益合計	18,607	6,357
包括利益	△131,170	△429,705
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△83,307	△492,983
少数株主に係る包括利益	△47,863	63,278

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	983,800	774,915	△613,940	△58,994	1,085,780
当期変動額					
新株の発行					
欠損填補					
当期純損失(△)			△92,371		△92,371
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△92,371	—	△92,371
当期末残高	983,800	774,915	△706,311	△58,994	993,409

	その他の包括利益累計額		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	その他の包括利益累 計額合計			
当期首残高	2,748	2,748	—	576,319	1,664,848
当期変動額					
新株の発行					
欠損填補					
当期純損失(△)					△92,371
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	6,546	6,546	1,838	△47,863	△39,477
当期変動額合計	6,546	6,546	1,838	△47,863	△131,849
当期末残高	9,295	9,295	1,838	528,455	1,532,999

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	983,800	774,915	△706,311	△58,994	993,409
当期変動額					
新株の発行	87,590	87,590			175,180
欠損填補		△199,090	199,090		
当期純損失(△)			△496,652		△496,652
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	87,590	△111,500	△297,562	—	△321,472
当期末残高	1,071,390	663,414	△1,003,873	△58,994	671,937

	その他の包括利益累計額		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	その他の包括利益累 計額合計			
当期首残高	9,295	9,295	1,838	528,455	1,532,999
当期変動額					
新株の発行					175,180
欠損填補					
当期純損失(△)					△496,652
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	3,668	3,668	3,152	63,279	70,099
当期変動額合計	3,668	3,668	3,152	63,279	△251,373
当期末残高	12,963	12,963	4,991	591,734	1,281,627

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日		自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純損失 (△)		△135,059		△390,558
減価償却費		5,332		47,050
のれん償却額		14,289		27,733
減損損失		-		289,601
為替差損益 (△は益)		79		97
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		177,241		84,787
賞与引当金の増減額 (△は減少)		-		10,760
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		2,045		-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)		-		1,837
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		1,582		16,905
受取利息及び受取配当金		△15,828		△28,809
支払利息		8,397		10,436
投資有価証券売却損益 (△は益)		△6,328		14,321
売上債権の増減額 (△は増加)		31,229		△372,096
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△7,590		27,484
未収入金の増減額 (△は増加)		130,140		83,230
営業保証金の増減額 (△は増加)		125,000		-
仕入債務の増減額 (△は減少)		△78,291		179,743
その他		△327,408		△104,333
小計		△75,167		△101,808
利息及び配当金の受取額		27,437		28,473
利息の支払額		△8,271		△10,087
法人税等の支払額		△26,403		△6,195
営業活動によるキャッシュ・フロー		△82,404		△89,618
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△244,635		△67,030
定期預金の払戻による収入		177,200		10,800
有形固定資産の取得による支出		△21,632		△11,502
有形固定資産の売却による収入		-		128
無形固定資産の取得による支出		-		△4,880
投資有価証券の取得による支出		△120,210		△10,000
投資有価証券の売却による収入		96,658		111,962
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		-		△13,421
貸付けによる支出		-		△159,662
貸付金の回収による収入		20,117		11,925
その他		△10,188		△90
投資活動によるキャッシュ・フロー		△102,691		△131,770
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (△は減少)		164,999		△325,715
長期借入れによる収入		150,000		430,000
長期借入金の返済による支出		△22,178		△192,823
株式の発行による収入		-		175,180
その他		-		△20,652
財務活動によるキャッシュ・フロー		292,821		65,989
現金及び現金同等物に係る換算差額		33		-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		107,759		△155,399
現金及び現金同等物の期首残高		662,580		770,339
現金及び現金同等物の期末残高		770,339		614,939

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数

5社

主要な連結子会社の名称

(株)ピーアール・ライフ

TMプランニング(株)

(株)ライフプランニング

(株)NSF

ジャパンアシュアランス(株)

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

なお、当連結会計年度において連結子会社の株式会社ピーアール・ライフの連結決算日を2月末日に統一しております。当連結会計年度における会計期間は14ヶ月となっております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ たな卸資産

仕掛品

個別法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

(ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。)

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～15年

車両及び運搬具 3～6年

工具器具及び備品 4～6年

賃貸資産 41年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

ハ 退職給付に係る負債

従業員等の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

ニ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却は、その効果が発現すると見積もられる期間(5年)で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

ロ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資その他の資産」の「営業保証金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「営業保証金」に表示していた300千円は、「その他」として組替えております。

また、前連結会計年度において表示していた「退職給付引当金」は「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)の適用に伴い、当連結会計年度より、「退職給付に係る負債」として表示しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、表示の組替えは行っておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは事業別の会社を置き、各事業会社は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは、事業別のセグメントから構成されており、「システムソリューション事業」、「メディアソリューション事業」、「コストマネジメント事業」及び「シェイプファンデ事業」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益(のれん償却前)ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 損益計算書 計上額 (注3)
	システム ソリューション 事業	メディアソ リューション 事業	コストマネ ジメント 事業	シェイプ ファンデ 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	473,734	4,242,194	879,972	—	5,595,901	19,503	5,615,404	—	5,615,404
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	473,734	4,242,194	879,972	—	5,595,901	19,503	5,615,404	—	5,615,404
セグメント利益 又は損失(△)	139,425	△125,195	△48,908	—	△34,678	△403	△35,081	△130,862	△165,944
セグメント資産	231,257	2,174,134	232,565	—	2,637,957	26,388	2,664,346	497,583	3,161,929
その他の項目									
減価償却費	137	26	1,707	—	1,871	830	2,701	2,631	5,332
のれん償却額	—	2,589	11,700	—	14,289	—	14,289	—	14,289
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	3,919	742	—	—	4,662	16,970	21,632	—	21,632

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食事業を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又はセグメント損失の調整額△130,862千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額497,583千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社での余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産並びに貸付金であります。

(3) 減価償却費の調整額2,631千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 損益計算書 計上額 (注3)
	システム ソリューション 事業	メディアソ リューション 事業	コストマネ ジメント 事業	シェイプ ファンデ 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	384,898	7,310,769	294,739	505,148	8,495,557	37,383	8,532,940	—	8,532,940
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	384,898	7,310,769	294,739	505,148	8,495,557	37,383	8,532,940	—	8,532,940
セグメント利益 又は損失(△)	△3,555	224,421	△47,741	△38,262	134,862	△7,720	127,141	△85,123	42,017
セグメント資産	170,119	2,541,607	213,640	53,553	2,978,920	9,686	2,988,607	454,508	3,443,115
その他の項目									
減価償却費	680	223	1,612	39,433	41,950	1,758	43,709	3,376	47,086
のれん償却額	—	647	10,000	17,085	27,733	—	27,733	—	27,733
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	10,607	1,648	645	88,276	101,177	276	101,453	—	101,453

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失の調整額△85,123千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額454,508千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社での余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産並びに貸付金であります。
- (3) 減価償却費の調整額3,376千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、株式会社NSFが連結子会社となったことに伴い、「シェイプファンデ事業」を新設しております。当社は、従来「システムソリューション事業」、「メディアソリューション事業」、「コストマネジメント事業」の3つの報告セグメントとしておりましたが、新たに「シェイプファンデ事業」を追加しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する有形固定資産はないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
株式会社ディーエイチシー	1,726,045	メディアソリューション事業
株式会社キノシタ・マネージメント	1,008,810	メディアソリューション事業

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する有形固定資産はないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
株式会社ディーエイチシー	3,955,546	メディアソリューション事業
株式会社エスプロックス	1,475,572	メディアソリューション事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位：千円)

	システムソリューション事業	メディアソリューション事業	コストマネジメント事業	シェイプファインデ事業	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	289,601	—	289,601

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位：千円)

	システムソリューション事業	メディアソリューション事業	コストマネジメント事業	全社・消去	合計
当期末残高	—	647	25,800	—	26,447

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位：千円)

	システムソリューション事業	メディアソリューション事業	コストマネジメント事業	シェイプファインデ事業	全社・消去	合計
当期末残高	—	—	15,800	—	—	15,800

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	
1株当たり純資産額	352円56銭	1株当たり純資産額	207円23銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△32円48銭	1株当たり当期純損失金額(△)	△166円21銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しますが、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しますが、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日現在)	当連結会計年度 (平成27年2月28日現在)
純資産の部の合計額(千円)	1,532,999	1,281,627
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	530,294	596,725
(うち新株予約権(千円))	(1,838)	(4,991)
(うち少数株主持分(千円))	(528,455)	(591,734)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,002,704	684,901
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	2,844,100	3,305,100

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
当期純損失金額(△)(千円)	△92,371	△496,652
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失金額(△)(千円)	△92,371	△496,652
普通株式の期中平均株式数(株)	2,844,100	2,988,083
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の数312個)	新株予約権2種類(新株予約権の数312個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	91,484	83,923
売掛金	116,333	93,671
商品及び製品	712	943
仕掛品	11,729	43,641
前渡金	1,945	1,945
前払費用	1,214	1,231
繰延税金資産	7,782	-
株主、役員又は従業員に対する短期債権	5,000	-
関係会社短期貸付金	161,700	309,000
未収入金	66,714	1,990
その他	12	7,530
貸倒引当金	△4,651	△15,339
流動資産合計	459,977	528,539
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,538	6,538
減価償却累計額	△1,551	△2,329
建物(純額)	4,986	4,208
車両運搬具	594	594
減価償却累計額	△132	△440
車両運搬具(純額)	462	153
工具、器具及び備品	6,746	12,690
減価償却累計額	△6,554	△7,358
工具、器具及び備品(純額)	192	5,331
有形固定資産合計	5,640	9,693
無形固定資産		
ソフトウェア	-	4,211
その他	76	76
無形固定資産合計	76	4,287
投資その他の資産		
関係会社株式	1,055,730	1,010,730
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	89,000	150,000
差入保証金	2,368	1,813
破産更生債権等	21,680	84,918
貸倒引当金	△21,251	△360,033
投資その他の資産合計	1,147,527	887,428
固定資産合計	1,153,244	901,409
資産合計	1,613,222	1,429,949

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	64,662	55,020
短期借入金	15,000	100,000
未払金	3,153	7,467
未払費用	1,880	2,549
未払法人税等	6,531	381
前受金	95	98
預り金	2,110	2,969
債務保証損失引当金	-	71,266
その他	2,450	-
流動負債合計	95,883	239,752
固定負債		
退職給付引当金	14,869	16,706
固定負債合計	14,869	16,706
負債合計	110,753	256,459
純資産の部		
株主資本		
資本金	983,800	1,071,390
資本剰余金		
資本準備金	-	87,590
その他資本剰余金	774,915	575,824
資本剰余金合計	774,915	663,414
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△199,090	△507,311
利益剰余金合計	△199,090	△507,311
自己株式	△58,994	△58,994
株主資本合計	1,500,630	1,168,498
新株予約権	1,838	4,991
純資産合計	1,502,469	1,173,489
負債純資産合計	1,613,222	1,429,949

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
売上高	504,934	401,984
売上原価	304,007	271,566
売上総利益	200,927	130,417
販売費及び一般管理費		
役員報酬	21,632	22,215
給料及び手当	29,592	33,455
退職給付費用	171	1,542
販売促進費	23,774	20,546
賃借料	8,784	9,162
研究開発費	6,528	1,806
減価償却費	1,130	1,662
支払手数料	19,225	21,575
貸倒引当金繰入額	21,902	59,470
その他	28,423	28,933
販売費及び一般管理費合計	161,165	200,370
営業利益	39,762	△69,952
営業外収益		
受取利息	6,128	9,909
雑収入	272	220
営業外収益合計	6,400	10,129
営業外費用		
支払利息	128	2,424
為替差損	79	97
貸倒引当金繰入額	-	290,000
雑損失	40	-
営業外費用合計	248	292,521
経常利益	45,915	△352,344
特別損失		
関係会社株式評価損	-	75,000
債務保証損失引当金繰入額	-	71,266
特別損失合計	-	146,266
税引前当期純利益	45,915	△498,610
法人税、住民税及び事業税	3,819	919
法人税等調整額	△7,782	7,782
法人税等合計	△3,962	8,701
当期純利益	49,877	△507,311

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本								新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	983,800	—	774,915	774,915	△248,968	△248,968	△58,994	1,450,752	—	1,450,752
当期変動額										
新株の発行										
欠損填補										
当期純利益					49,877	49,877		49,877		49,877
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								—	1,838	1,838
当期変動額合計	—	—	—	—	49,877	49,877	—	49,877	1,838	51,716
当期末残高	983,800	—	774,915	774,915	△199,090	△199,090	△58,994	1,500,630	1,838	1,502,469

当事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本								新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	983,800	—	774,915	774,915	△199,090	△199,090	△58,994	1,500,630	1,838	1,502,469
当期変動額										
新株の発行	87,590	87,590		87,590				175,180		175,180
欠損填補			△199,090	△199,090	199,090	199,090		—		—
当期純損失(△)					△507,311	△507,311		△507,311		△507,311
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								—	3,152	3,152
当期変動額合計	87,590	87,590	△199,090	△111,500	△308,221	△308,221	—	△332,131	3,152	△328,979
当期末残高	1,071,390	87,590	575,824	663,414	△507,311	△507,311	△58,994	1,168,498	4,991	1,173,489